

他産業との格差をうめる ケア労働者の 処遇改善を

めざそう！
報酬「再改定」
「大幅引き上げ」



来春闘の大幅賃上げを見すえ、出足早く取り組む 24 秋闘
いのち・暮らし支えるケア労働者の大幅増員・大幅賃上げ
暮らしと労働の実態に見合った一時金を獲得しよう！

2024 秋闘

- 統一要求提出：10月25日(金)
- 統一回答指定：11月6日(水)
- 産別統一行動：11月7日(木)

■みんなで足並みをそろえ、年末一時金の獲得と来春の報酬再改定をめざそう！

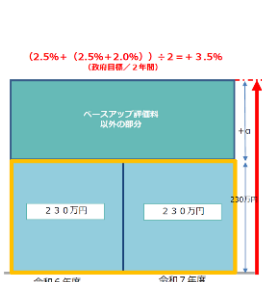
組合員のみなさん、2024 年秋闘がはじまります。10 月 25 日(金)が統一要求提出日。ストライキ権を確立し、要求説明交渉を行い、11 月 6 日(水) 統一回答指定日の回答引き出し、翌 7 日(木)の産別統一行動・ストライキに力を合わせて立ち上がりましょう。

物価高が続くなか、他産業では賃上げが進み、最低賃金の上げ幅も全国加重平均 51 円 (5.1%) と過去最高、人事院勧告も平均 2.76%と 33 年ぶりに 1 万円を超えました。

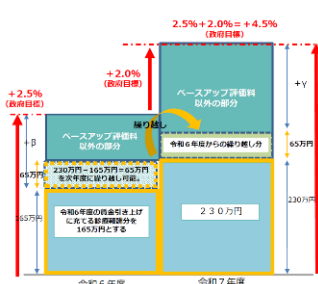
ところが、医療・介護分野の賃上げは、こうした水準にまったく追いついていません。診療報酬の「ベースアップ評価料」や介護報酬の「新処遇改善加算」は、あまりに不十分で「問題」だらけ。加えて、政府の進める医療・介護の「改革」が経営を圧迫しているからです。

コロナ対応の大変さは何も変わらない一方で、医療・介護現場から人材が流出しています。処遇改善の遅れが、看護や介護を「選ばれない職種」にしています。今後さらに高齢者人口が増えるなか、安全・安心の医療・看護・介護を保障するマンパワーを確保するには、他産業を上回る賃上げが必要です。そのためには、この秋、来年度の報酬「再改定」を求めて取り組みを進めることが重要になってきます。年末一時金の確保にしっかり取り組むのと同時に、来春の報酬「再改定」に向け、出足早く秋闘準備を進めましょう。

【例：年間の給与総額が1億円であった場合】
(パターン1)
令和6年度にまとめて引き上げを行う配分方法



(パターン2)
2年間で段階的に引き上げを行う配分方法



* ベースアップ評価料は創設されたけれど...

ケア労働者の賃上げのために 24 年度改定で新設された「ベースアップ評価料」。しかし、評価料が保障する賃上げ財源は、病院で前年人件費総額の 2.3%、診療所等は 1.2%と、他産業並みの賃上げには全く足りません。対象外の職種もあり、事業所間・職種間に格差と分断を持ち込み、患者・医療者間の分断も招きます。何より、この評価料の水準が、賃上げの実質的な上限となり、実際は政府が賃上げを縛っている問題だらけの仕組みです。基本診療料の大幅引き上げこそ必要です。

※入院ケア評価料で得られる財源は 2024 年度の 2.3%賃上げ分のみ。来年度の賃上げ財源は保障なし。来春の賃上げのためには「再改定」が必要。

■「賃上げ春闘」から取り残された「遅れ」を取り戻す大幅賃上げが必要です

24 春闘の結果は、「連合」は全体平均 5.10%、中小 4.45%、非正規時給 5.74% の賃上げでした。大企業は、経団連集計で 5.58%（1 万 9,480 円）、中小零細も日商集計で 3.62%（9,662 円）を実現しています。ところが、同じ日商調査で「医療・介護・看護業」は業種別で最も低い 2.19%（5,477 円）に留まりました。政府は、医療・介護・障害福祉の報酬の改定率決定に際し、「2024 年度に 2.5%、2025 年度に 2.0%のベースアップ」を実現する財源を確保したとしましたが、実態は全く追いついていません。

■ 公定価格で運営される医療・介護で大幅賃上げを実現する報酬「再改定」を

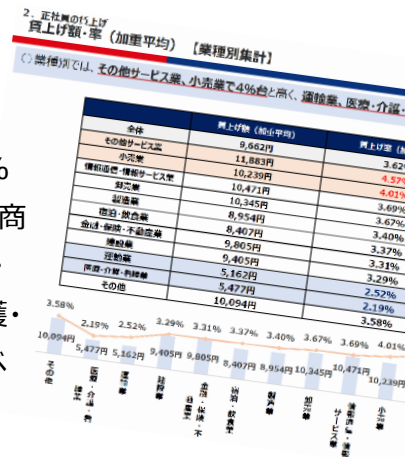
政府が「物価高を上回る所得増」を掲げ、「賃上げ春闘」の流れがつつくなか、来春闘こそ、他産業を上回る賃上げを実現するにはどうすれば良いのか—。

そこで必要になるのが、公定価格で運営される医療・介護経営が賃上げ財源を捻出できるようにする、診療報酬・介護報酬の「再改定」です。大幅な処遇改善でこそ、看護・介護の人材流出を食い止め、患者・利用者・国民の医療・看護・介護を守ることができます。

■ 2040 年までに看護職員 37 万人、介護職員 57 万人を増員するのは国の責務

厚労省は、2040 年に看護職員は 210 万人必要と推計している（2018 年）、必要人員を確保するには最低でも 37 万人の増員が必要です。介護職員は、今年 7 月発表の推計で 2040 年に 272 万人が必要で 57 万人不足としています。少子化で働く現役世代が減るなか、看護・介護に人材を確保するため、他産業を上回る処遇改善を行うことは、国民の医療・介護保障に責任を負う国の責務です。

問題だらけの「ケア評価料」ではなく、財源を基本診療料に組み込み、大幅に引き上げること。介護報酬も、訪問介護の引き下げを元に戻し、サービス種別で違う処遇改善の格差付けを無くし、他産業との格差を今すぐ埋める賃上げの財源を、政府の責任で用意することを求めましょう。



2024 秋闘 **大幅賃上げ** **増員**



秋闘要求実現・来春の大幅賃上げめざす 2024 年秋闘トリプル・アクション

- 9・26 いのち守る国民集会
- 11・7 全国統一行動・統一ストライキ
- 11・13-14 中央行動・対政府交渉、財務省・経団連包囲行動

■ケア労働者大幅賃上げ・大幅増員の財源確保へ、報酬「再改定」を世論にアピール！

日本医労連は、来春の報酬「再改定」に向けて「**すべてのケア労働者の持続的な賃上げと人員配置増を求める団体署名**」に取り組みます。すべての組合でこの団体署名を広げ、経営者にも、年末一時金要求と合わせて、署名に協力するよう求めましょう。そのためにも、集会・行動への参加やスト決起で、組合の「本気度」を示すことが大事です。

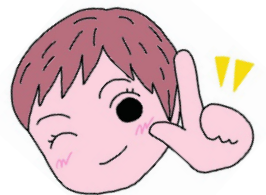
2024 年夏の一時金は、大企業は過去最高水準、中小零細でも支給が増え、金額も約 4 割が増加。民間のアップを反映して公務員も引き上げられます。

こうした流れのなかで迎えるのが、今度の年末交渉です。物価高騰から暮らしを守り、労働実態に見合った一時金支給を実現することは、経営者の社会的責務です。

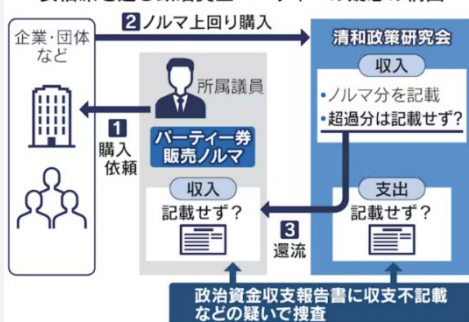
医療・介護労働者は、人手不足の中、いまだにコロナと向き合い、患者・利用者のいのち・暮らしを守るために力をつくしています。大幅な一時金引き上げ、そして来春こそ大幅賃上げが必要だという事を、経営者や国や自治体、そして世論に訴えましょう。

24 秋のトリプル・アクション、ストライキを配置して経営者に迫り、国会と政府、財務省・経団連を、全国の仲間と力合わせて、世論を味方に、包囲することをめざしましょう。

この団体署名をたくさん集めて政府に届けましょう！



安倍派を巡る政治資金パーティーの疑惑の構図



* 裏金問題、変えるべきは政権の「顔」でなく政治の「中身」

岸田首相は、自民党総裁選への出馬を断念し、裏金問題で地に落ちた自民党への信頼回復のため、総裁選での「刷新感」の演出に力を入れ、メディアがこれに一役かう状況です。

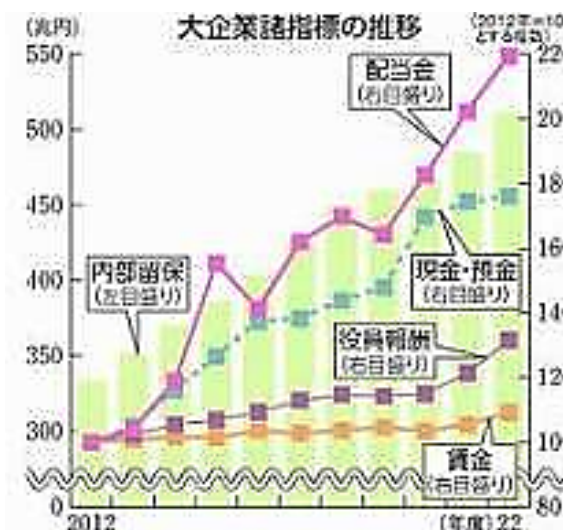
しかし、国民が求めるのは「刷新感」ではありません。

政治資金パーティーなど「ワイロ」同然のお金で自民党と財界が結託し、政策が大企業有利に歪められ、政治家は、領収書なし、税金も払わず、懐を肥やして権力に居すわる、自民党流の「金権腐敗政治」を「刷新」することです。

社会保障を口実に増税された消費税は大企業減税に使われ、しかも社会保障は削られ、円安・株高へ誘導する「異次元の金融緩和」で大企業・富裕層は莫大な利益を上げ、一方、庶民の家計は消費増税に円安物価高で大変な負担を強いられています。大企業の株主への配当や経営者の報酬は爆上がりしているのに、労働者の実質賃金は下がり続けてきました。

その結果、格差と貧困は拡大し、いまや日本は先進 7 か国で最も貧困率の高い国です。

金で癒着した政治家と大企業・富裕層だけが“美味しい思い”をする政治・経済は、その根本から変えるべきです。



■「24 秋闘トリプル・アクション」を前に進める出足早い取り組みを

24 秋闘は、①年末一時金など、この秋年末に獲得をめざす「譲れない要求」の実現と、②来春の他産業を上回る処遇改善の実現・そのための報酬「再改定」の実現をめざす、二本柱で取り組みを進める秋闘です。

そして、この 2 つの前進をはかる「24 秋闘トリプル・アクション」にすべての加盟組合が取り組むことが、その実現の「カギ」です。そのためにも出足早く「秋闘方針」の意思統一を図りましょう。早急に「9・26 いのちを守る国民集会」への代表参加やオンライン視聴、集会に呼応した事業所前宣伝などを準備し、「11・7 統一行動」の具体化や、「11・13-14 中央行動」への参加に向けて、ブロック会議に参加して意思統一を図りましょう。

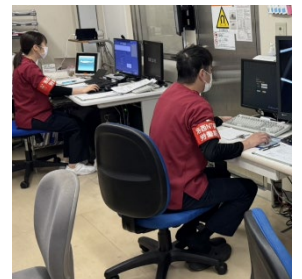
京都医労連は、10 月 9 日に「記者会見」を開催し、いのちを守るケア労働者の処遇改善の必要性和、そのための報酬「再改定」の必要性を、メディアを通じて世論に訴えます。

また、京都選出の国会議員に対しては、中央行動での陳情だけでなく、地元事務所への訪問の二段構えで要請を行います。

職場・地域で、患者さん、利用者さんやその家族、地域住民の方々に向けて、ケア労働者の大幅増員と処遇改善の必要性を訴え、大幅増員署名に取り組みましょう。



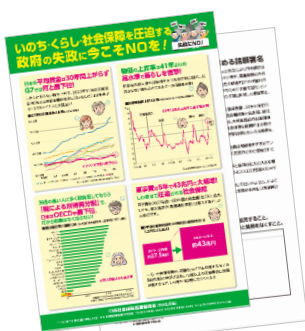
太秦病院労組スト集会



洛西 NT 病院労組腕章闘争



桂病院労組門前宣伝署名



* 国民のいのち・暮らし最優先の政治への転換が求められます

物価上昇が止まりません。特に食料品は、価格変動の激しい生鮮品除く食料が前年より 9.2%も上昇です（6 月）。こうした物価高騰の背景には、安倍政権が始めた金融緩和政策があります。その恩恵を受けてきたのはもっぱら輸出大企業と一部の富裕層。多くの国民は実質賃金の低下に苦しんできました。

他方、物価高で消費税収は過去最高です。しかし、その増えた税収は社会保障には使われず、政府は歳出削減のトップに社会保障をあげ、税収増や社会保障を削ったお金は軍事費の拡大にまわし、年度末に残った分も使える全額を軍事費にあてています。2025 年度予算の防衛省の概算要求は、3 年前の 1.6 倍の 8 兆 5 千億円と過去最大、憲法違反の長射程ミサイル等に使うためです。

しかし本来、憲法を活かした平和外交で軍事費を減らし、集めた税金は、社会保障や国民の暮らし応援にこそまわすべきです。ところが逆に「こども・子育て」を口実に、医療保険に上乗せする「支援金制度」を創設して国民に新たな負担を押し付けようとしています。

企業から自民党に政治献金流れ、政府の巨額発注で企業が儲け、関係省庁の官僚が天下の政官財の癒着も目に余ります。「マイナ保険証」や「DX」で IT 大手がぼろ儲け、軍備増強で兵器産業も大量受注。軍事企業が架空取引で裏金を貯め、自衛隊が金品・接待を受ける腐敗ぶりです。歪んだ政治・行政の転換こそ必要です。

2024 秋闘「6 つ」の職場でやること

- ① 執行委員会でこの秋闘討議資料を読み合わせしよう
- ② 10 月 25 日までに秋闘要求を提出しよう（回答指定日は 11 月 6 日）
- ③ 年末一時金など「譲れない要求」実現に向けストライキを配置しよう
- ④ 「ケア労働者の賃上げ・人員増を求める団体署名」に取り組もう
- ⑤ 「24 秋闘トリプル・アクション」に参加、中央行動に代表を送ろう
- ⑥ 組合員を増やそう



みんな団体交渉に参加しよう！
「X」デモにも challenge しよう！